

## 令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 埼玉県  
 農業委員会名： 深谷市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 3年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 6年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	16	16	7

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,134
農業経営体数	2,194

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,686
女性	1,559
40代以下	463

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	415
基本構想水準到達者	229
認定新規就農者	31
農業参入法人	98
集落営農経営	5
特定農業団体	1
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,630	4,200				5,820

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	5,820 ha	2,457 ha	42.2 %
課題	農業従事者の高齢化が進んでおり、意欲ある担い手を育成していかなければならない。地域の実情に合わせた担い手の確保が必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者(認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営)への農地の集積をいう(令和4年度より変更)

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12 年度	集積率	50 %
今年度の新規集積面積	50 ha	農地面積(C)	5,820 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,507 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	43.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	186 ha	120 ha	66 ha
課題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や相続等による農地の分散・細分化が進んでいることから、農地の確保と有効活用を図っていく必要がある。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	120 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	24 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	66 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市農業振興課、JA等の関係機関と情報共有・意見交換を図り、意向調査結果も踏まえて令和6年度末までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	15	経営体	19	経営体	12	経営体
	8	ha	13	ha	7	ha
課題	新規参入者は、販路の確保や機械・施設等に投資するのが難しい状況である。参入後、安定的に経営を継続していけるよう、農業の経営開始まででなく、経営定着までを視野に入れた支援対策が必要である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積(令和3年度までは、新規参入者が取得した農地面積)の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	183 ha	165 ha	147 ha	165 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	16.5 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	16 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	②遊休農地の解消	遊休農地の解消に向けて、訪問や電話等により借り手の探索を行う。
12月	③新規参入の促進	推進委員等による戸別訪問の機会などに新規参入の希望がないかの聞き取りを行う。
1月	①農地の集積	地域計画の策定のための協議・打合せ等を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	10月	相談会名	新・農業人フェア2022
参加者数	1人	開催場所	東京都(東京国際フォーラム)
相談会の内容	法人、個人、自治体、支援機関などによる就農相談会やセミナーが開催されるため、農地利用最適化推進委員等が出席し相談状況等を確認する。		
開催時期	11月	相談会名	就農支援セミナー
参加者数	1人	開催場所	さいたま市
相談会の内容	主に就農希望者を対象にしたセミナー(就農相談)		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)